

デジタル・チャイナの就職難： プラットフォーム経済のリスクと保障

澤 田 ゆかり

高止まりする若者の失業率

中国経済の先行き不透明感が続くなか、若者の就職難が社会問題になっている。SNS では「今年の就職市場は未曾有の激戦状態」という投稿が溢れている。中国社会科学院・社会学研究所が 2023 年に実施した意識調査によれば、66.5% の大学生が「最も重大な社会問題」として雇用・失業を挙げており、2位の貧富の格差を大きく引き離していた(劉・臧：214)

若者の失業率は、ポストコロナ期において高止まりしている。今年 8 月時点で、都市部における 16~24 歳の調査失業率は 18.8% を記録した。これは対前月比で 1.7 ポイントの上昇であり、年初(1 月統計)に比べると 4.1 ポイント増で、今年に入ってから最大値の数値になった。

この数値は、新型コロナの変異株であるオミクロンが猛威をふるった 2022 年の同月水準 18.7% をわずかに上回っている。22 年は 3 月末から 5 月末にかけて上海がロックダウンされ、経済成長率が 3.0% と前年の 8.4% から急落した不況期である。しかも今年の失業率は、昨年から導入された新しい定義により在学中の求職者を除外しているため、22 年に比べて過小評価された可能性が高い。

いっぽう全年齢層を対象とする調査失業率は、今年に入っても 5.0% から 5.3% の間で安定的に推移してきた。今年 8 月の調査失業率は、30 歳から 59 歳の年齢層ではわずか 3.9% にとどまっている。また 25 歳から 29 歳についても 6.9% になっており、これらに比べると二桁に達した 16 歳から 24 歳までの高さが目立つ。

もっとも若者の失業率が全体に比べて高いのは、中国だけの現象ではない。国際労働機関(ILO)の失業統計によれば、2024 年 5 月時点において全体

(15 歳以上)の失業率は世界各国平均で 3.9% であるのに対し、15 歳から 24 歳までの若者では 13.3% に達している。ただし、全体の失業率が中国とほぼ同じ水準(3% 台後半)の高所得国・地域を見ると、若者の失業率はおおむね 8% から 12% の間に収まっている。したがって中国は、全体と若者の差が大きいのが特徴といえる。

若者の選択：国内のケア業界とグローバルサウス行

しかし都市部に若者の就職先がないわけではない。むしろ少子高齢化が進む中国では、日本と同じく人手不足が顕著になった業界も少なくない。たとえば高齢者介護などのケアサービスが、その代表例といえる。かつてこの業界では、農村出身の中高年女性が主たる労働力であった。しかし中国が豊かになるにつれて、都市の中産階級の間では、地元コミュニティでの質の高いケアサービスを求める家庭が増えてきた。こうした需要に応えるため、中国政府も 21 世紀に入ってから介護専門職の養成コースを高等専門学校に増設してきた。南通市の江蘇工程職業技術学院では、高齢者ケア管理を専攻した新卒者の就職率が 100% であった。このことが昨年 8 月に政府とマスコミに取り上げられて、大いに注目を浴びた。

しかし介護専門職を卒業しても、実際には高齢者の介護施設に就職しない者が多い。農村女性の仕事というイメージが強く、社会的地位や世間の認知度が低いこと、また給与水準も高くないことが要因である。とりわけ親の世代は本人以上に世間体の悪さを気にして、実家暮らしの就職浪人を容認する傾向がある。そのなかには実家の家事を引き受けて、親から報酬を得る若者も出てきた。彼らは「全職儿女」または「全職子女」(フルタイム・チルドレン)と

呼ばれ、脛かじり族の新しい表象として認知されている。

いっぽう中国がグローバルサウスとの経済的連携を強めるなかで、就職先としてのアフリカが存在感を増している。なかでも文系学生にとっては、中国国内では得られない高賃金の管理職に就くことができる場所である。コンゴ共和国の首都キンシャサで中国系通信会社に勤務する女性は、2022年7月に広州の重点大学で経営学の修士号を取得したが、第一希望だった大学の行政職は競争率が2000倍で手が届かず、その他の国有企業からは一つも内定を取れなかった。それがコンゴでは、月額1.5～2万元（30～40万円）の国内給に加えて海外赴任手当を支給され、合計すれば中国での同じ職位の2～3倍に相当する収入を手にする事ができた。また彼女は、会社が借り上げた高級住宅地の庭・プール付き邸宅に住み、コックとメイドと運転手付きの社用車を利用できるようになった。

いまアフリカには中国の協力で建設した工業団地が20箇所以上あり、そこに進出した中国系企業数は3,500社を超えている。また台湾の中華民国僑務委員会が独自の調査結果を発表しており、『中華民国110年僑務統計年報』（2022年刊行）によれば、アフリカ在住の中国系人口は118万人になっている。

モラトリアムの受け皿としてのプラットフォーム経済

世間体よくない業界に身を置きたくないが、さりとてアフリカ行に飛び込むのもためらう大半の新卒にとって、最も身近な受け皿はネット経由で受注するフレキシブル・ワーク（不定期の臨時雇い）である。河南大学が毎年実施する卒業生進路調査によると、2022年の学部卒9,300人のうち、就職できた者が18.5%、就活浪人が21.5%に対して、フレキシブルワークに就いた者は25%を超えていた。

経済のDXが急速に進む中国では、フードデリバリーや宅配便、シェアライドやライブコマースなど、オンラインのプラットフォームを介してサービスを提供する雇用が急増している。国家信息中心が2022年に発表した「中国共享経済発展報告（2022）」に

よれば、プラットフォーム経由で働く人員は2020年の時点ですでに8400万人に達していた。

その代表格ともいえるフード・デリバリーの配達員の数を確認しよう。業界最大手の美团のアプリ登録済みのバイク配達員のうち、実際にプラットフォーム経由で収入を得た者の数は、2018年の270万人から5年後の23年に745万人にまで膨れ上がった。

フード・デリバリーのバイク配達員は、スマホさえあればいつでも始めることができ、嫌になったらすぐに辞められる。工場やケア施設のように長時間の勤務に拘束されたくないければ、アプリ上に流れる注文を受けなければよい。こうした気軽さと自由さが、モラトリアムな若者の需要にフィットしていた。

しかしバイク配達員には独自のリスクが付きまとう。まず交通事故のリスクが高い。さらにプラットフォームとは雇用契約がないため、社会保険料の支払いは全額自己負担になり、一般の企業従業員よりもはるかに割高になる。また不定期的な勤務のため、社会保険に加入するハードルが高い。中国政府は、フレキシブル・ワーカー専用の社会保険の実験を開始したが、配達員ら本人は加入に対して消極的であり、社会実装には時間がかかりそうである。

¹ 謝嬋 (2023) 「非洲，失意大学生的就職天堂」 鳳凰網、6月15日

https://mp.weixin.qq.com/s?__biz=MzU4NDQwMDk5OQ==&mid=2247942835&idx=1&sn=b51e5a5d1c65d849ae6a7ca425f46a30&chksm=fd922bbbcae5a2adf2c8e5ef7de1863014d05748718ba103abc7c0dfdbcb26ffad6267405392&scene=21#wechat_redirect

参考文献

劉保中・臧小森 (2023) 「中国大学生社会態度状況調査報告」 (李培林、陳光金、王春光編『2024年中国社会形成分析与預測』 社会藍皮書 #32, 社会科学文献出版社) pp. 201- 219

(さわだ ゆかり・東京外国語大学総合国際学研究院教授)